

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス  
コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 高松 純 TEL 03-5777-3111  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月5日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	17,716	10.6	3,029	12.3	3,059	11.0	2,078	11.3	2,074	11.3	2,372	42.9
2023年3月期第2四半期	16,018	4.0	2,698	△6.3	2,756	△6.8	1,867	△8.3	1,864	△8.3	1,660	△32.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	81.31	—
2023年3月期第2四半期	73.05	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	39,936	26,349	26,305	65.9
2023年3月期	36,918	24,436	24,395	66.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	11.9	2,400	8.5	2,400	0.4	1,650	1.6	1,650	2.0	64.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	27,716,688株	2023年3月期	27,716,688株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,207,565株	2023年3月期	2,207,521株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	25,509,151株	2023年3月期2Q	25,509,229株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算につきましては、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明動画を当社Webサイトに掲載します。なお、今後の新型コロナウイルス感染状況によっては、会場での開催を見合わせ、後日、決算に関する説明動画を配信することがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 10
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① わが国経済の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除されたことにより、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業業績は総じて緩やかに改善しました。

一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に加え、為替相場の円安進行、物価の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社事業と関連性が強い国内証券市場においては、日銀の金融緩和策の継続や国内の景気回復への期待等を背景に、日経平均株価が一時33,000円台をつけ、バブル経済崩壊後の最高値を更新しました。当第2四半期の日経平均株価は概ね31,000円台を中心に推移し、前年同期の当該株価水準（27,000円台中心）を上回る結果となりました。

#### ② 業績の概況

当第2四半期におきましては、本年3月にイベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化したことが業績に大きく寄与しました。また、当社の主力製品である株主総会招集通知は、本年3月開催の株主総会から電子提供制度が導入されたこと等により、印刷ページ数が減少したものの、個人株主数の増加、印刷用紙代等コスト上昇に応じた適正価格での受注推進、制度変更に対応した新サービスの受注促進により増収となりました。一方、債券や金融派生商品を組み合わせた仕組み債の起債がなくなったことで、外国債券関連製品が大幅減収となりましたが、他製品による増収がこれを上回った結果、当第2四半期の連結売上収益は、前年同期比1,698百万円増（同10.6%増）の17,716百万円となりました。

利益面では、主に株主総会招集通知の電子提供制度の導入による作業工程の変更や工数増加、新サービス開始に対応するため、労務費を中心に初期コストが発生したほか、営業体制強化に伴う人件費等が増加したものの、増収効果により営業利益は前年同期比331百万円増（同12.3%増）の3,029百万円となりました。また、税引前四半期利益は前年同期比303百万円増（同11.0%増）の3,059百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比211百万円増（同11.3%増）の2,074百万円となりました。

### 1) 製品別の販売動向

#### <上場会社ディスクロージャー関連>

主力製品である株主総会招集通知については、本年3月開催の株主総会から電子提供制度が導入されるとともに、前年同期に当該制度対応のため多くの上場会社で定款変更を実施した反動減により、印刷ページ数が減少しました。一方、電子提供制度導入初年度においては、株主総会招集通知を従来通り印刷する（以下、フルセットデリバリー）上場会社が現段階で約7割を占めていることに加え、個人株主数の増加、印刷用紙代等コスト上昇に応じた適正価格での受注推進、制度変更に対応した新サービスの受注促進により、株主総会招集通知は増収となりました。また、働き方改革による業務効率化ニーズが根強く、開示書類作成アウトソーシングサービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比360百万円増（同4.7%増）の8,001百万円となりました。

#### <上場会社IR・イベント関連等>

本年3月にイベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化したことで、株主総会支援を始めとしたイベント事業が業績に大きく寄与しました。また、昨年4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートし、英語での情報開示等を求めるプライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードが適用されたことで、英文翻訳サービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社IR・イベント関連等の売上収益は、前年同期比1,422百万円増（同32.1%増）の5,846百万円となりました。

なお、当該製品区分の名称につきましては、イベント事業の売上収益構成比が増加していることから、当期の第1四半期より「上場会社IR関連等」から「上場会社IR・イベント関連等」に変更しております。

#### <金融商品ディスクロージャー関連>

J-REIT関連では、前年同期に比べて資金調達件数が増加したことに伴い、ファイナンス関連製品の受注が増加しました。また、投資信託関連においては、前年度下期の新規受注が寄与し、主力製品である目論見書が増収となりました。一方、債券と金融派生商品を組み合わせた仕組み債がなくなったことで、外国債券関連製品が大幅減収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比86百万円減（同2.5%減）の3,354百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがあったものの、大学や金融機関などの新規顧客の受注獲得に努めました。その結果、データベース関連の売上収益は、前年同期比1百万円増(同0.2%増)の515百万円となりました。

(製品区分別売上収益)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	7,640,239	47.7	8,000,642	45.2	360,403	4.7
上場会社IR・イベント関連等	4,423,872	27.6	5,845,947	33.0	1,422,075	32.1
金融商品ディスクロージャー関連	3,440,315	21.5	3,354,377	18.9	△85,938	△2.5
データベース関連	513,796	3.2	514,897	2.9	1,101	0.2
合計	16,018,222	100.0	17,715,863	100.0	1,697,641	10.6

(注) 金額は販売価格によっております。

2) 利益の概況

当第2四半期の売上収益は、金融商品ディスクロージャー関連以外の製品区分において前年同期を上回り、1,698百万円の増加となりました。売上原価は、株主総会招集通知の電子提供制度の導入による作業工程の変更や工数増加、新サービス開始により労務費を中心に初期コストが発生したこと等により、962百万円増加いたしました。売上原価率は、増収効果により前年同期比0.2ポイント減の59.4%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比736百万円増(同11.4%増)の7,200百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に営業体制強化に伴う人件費増加等により前年同期比422百万円増(同11.2%増)の4,200百万円となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.1ポイント増の23.7%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比331百万円増(同12.3%増)の3,029百万円となりました。

また、金融収益を29百万円、金融費用を18百万円、持分法による投資利益を19百万円それぞれ計上し、税引前四半期利益は前年同期比303百万円増(同11.0%増)の3,059百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比211百万円増(同11.3%増)の2,074百万円となりました。

③ 第2四半期の季節性

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上収益が約4割を占め、第2四半期連結会計期間(7-9月期)の売上収益は2割以下にとどまります。

(参考) 2023年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上収益 (百万円)	10,976	5,042	5,213	5,572	26,804
構成比 (%)	40.9	18.8	19.5	20.8	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,018百万円増加し39,936百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加3,431百万円、営業債権及びその他の債権の減少616百万円、使用権資産の減少179百万円及びその他の金融資産（非流動資産）の増加440百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円増加し13,587百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少608百万円、未払法人所得税等の増加592百万円、契約負債の増加746百万円及びその他の流動負債の増加549百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,913百万円増加し26,349百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,074百万円の計上による増加、その他の包括利益295百万円の計上による増加及び剰余金の配当459百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、65.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

当第2四半期は、連結業績予想に対して売上・利益ともに上回る結果となりました。

一方、株主総会招集通知の電子提供制度の導入状況等不確定要素があることから、2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日の公表値を据え置くこととしております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,574,004	11,005,278
営業債権及びその他の債権	3,122,537	2,506,825
その他の金融資産	1,883,697	1,895,021
棚卸資産	601,723	515,148
その他の流動資産	352,299	402,383
流動資産合計	13,534,261	16,324,656
非流動資産		
有形固定資産	4,349,871	4,397,434
使用権資産	2,930,134	2,750,649
のれん	5,140,687	5,144,251
無形資産	2,992,012	2,998,581
投資不動産	186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資	900,821	899,639
その他の金融資産	5,863,264	6,303,600
繰延税金資産	956,474	871,694
その他の非流動資産	64,380	59,368
非流動資産合計	23,383,964	23,611,539
資産合計	36,918,225	39,936,195
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	116,540	172,085
リース負債	771,299	747,598
営業債務及びその他の債務	1,744,201	1,136,581
未払法人所得税等	504,767	1,096,338
契約負債	719,178	1,465,218
その他の流動負債	2,765,632	3,314,477
流動負債合計	6,621,617	7,932,298
非流動負債		
借入金	378,010	344,740
リース負債	2,070,057	1,927,166
退職給付に係る負債	2,686,459	2,656,187
引当金	219,391	219,593
その他の非流動負債	506,549	507,167
非流動負債合計	5,860,466	5,654,853
負債合計	12,482,083	13,587,151
資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	4,688,104	4,688,104
自己株式	△2,269,465	△2,269,512
その他の資本の構成要素	1,064,206	1,358,740
利益剰余金	17,853,844	19,468,937
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,395,339	26,304,920
非支配持分	40,803	44,125
資本合計	24,436,142	26,349,044
負債及び資本合計	36,918,225	39,936,195

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	16,018,222	17,715,863
売上原価	△9,554,077	△10,515,809
売上総利益	6,464,145	7,200,055
販売費及び一般管理費	△3,778,219	△4,199,872
その他の収益	34,559	42,915
その他の費用	△22,523	△13,785
営業利益	2,697,962	3,029,312
金融収益	41,227	29,252
金融費用	△1,977	△18,381
持分法による投資利益	18,729	18,719
税引前四半期利益	2,755,941	3,058,902
法人所得税費用	△889,256	△981,323
四半期利益	1,866,685	2,077,580
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,863,524	2,074,258
非支配持分	3,162	3,321
四半期利益	1,866,685	2,077,580
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	73.05	81.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—



## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	1,866,685	2,077,580
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△223,631	265,965
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△955	3,992
純損益に振り替えられることのない項目合計	△224,586	269,958
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,760	24,576
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	17,760	24,576
税引後その他の包括利益	△206,827	294,534
四半期包括利益	1,659,859	2,372,113
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,656,869	2,368,792
非支配持分	2,990	3,321
四半期包括利益	1,659,859	2,372,113

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2022年4月1日時点の残高	3,058,651	4,694,634	△2,269,362	36,450	905,258	941,708
四半期利益						—
その他の包括利益				17,932	△224,586	△206,655
四半期包括利益合計	—	—	—	17,932	△224,586	△206,655
自己株式の取得			△103			—
配当金						—
支配継続子会社に対する持分変動		△6,530				—
所有者との取引額合計	—	△6,530	△103	—	—	—
2022年9月30日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,465	54,382	680,672	735,054

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2022年4月1日時点の残高	16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236
四半期利益	1,863,524	1,863,524	3,162	1,866,685
その他の包括利益		△206,655	△172	△206,827
四半期包括利益合計	1,863,524	1,656,869	2,990	1,659,859
自己株式の取得		△103		△103
配当金	△484,676	△484,676		△484,676
支配継続子会社に対する持分変動		△6,530	1,768	△4,762
所有者との取引額合計	△484,676	△491,309	1,768	△489,541
2022年9月30日時点の残高	18,373,785	24,586,128	37,426	24,623,554

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2023年4月1日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,465	41,809	1,022,397	1,064,206
四半期利益						—
その他の包括利益				24,576	269,958	294,534
四半期包括利益合計	—	—	—	24,576	269,958	294,534
自己株式の取得			△46			—
配当金						—
所有者との取引額合計	—	—	△46	—	—	—
2023年9月30日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,512	66,385	1,292,355	1,358,740

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2023年4月1日時点の残高	17,853,844	24,395,339	40,803	24,436,142
四半期利益	2,074,258	2,074,258	3,321	2,077,580
その他の包括利益		294,534		294,534
四半期包括利益合計	2,074,258	2,368,792	3,321	2,372,113
自己株式の取得		△46		△46
配当金	△459,165	△459,165		△459,165
所有者との取引額合計	△459,165	△459,211	—	△459,211
2023年9月30日時点の残高	19,468,937	26,304,920	44,125	26,349,044

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。